

第10回「秋田県内家計の消費動向調査」結果

(平成25年12月調査)

～足元の消費マインドは横ばい圏内ながら、
先行きには不透明感～

【調査の要旨】

- **消費指数**は、▲76.6(前期比 0.1 ポイント上昇)とほぼ横ばいとなった。内訳をみると、景気判断指数は▲36.7(同 0.8 ポイント上昇)と小幅ながら改善した一方、暮らし向き判断指数は▲39.9(同 0.7 ポイント下落)と2期連続で悪化した。
- **今後の見通し**は、▲81.0(今回調査比 4.4 ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。内訳としては、景気判断指数が▲39.4(同 2.7 ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲41.6(同 1.7 ポイント下落)とともに悪化が見込まれている。
- **総括**すると、県内景気には明るい兆しがあるものの安定的な世帯収入の増加には至っておらず、物価上昇への警戒感が引き続き強いことから、足元の消費マインドは横ばい圏内ながら、先行きには不透明感が窺える。
- **大きな買い物**への支出意向は、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車の購入」が7.7%(前期比 1.2 ポイント上昇)、「住宅、土地の購入」が1.5%(同 0.4 ポイント上昇)となり、上昇がみられた。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得(収入の手取り額)が414千円となり、前年同期比で1千円の減少と、ほぼ横ばいとなった。支出面では支出合計が366千円となり、前年同期比で10千円の減少となった。この結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は88.4%で、前年同期(90.5%)に比べて2.1ポイント割合が低下している。
- **節約の意識について** 尋ねたところ、「かなり意識している」が37.3%、「やや意識している」が54.9%となり、これを合計した「(節約を)意識している」と回答した世帯は92.2%と、全体の9割に達した。

平成25年12月

株式会社フィデア総合研究所

目次

I.	消費指数	1
II.	消費指数(内訳)	3
1.	景気判断	3
(1)	景気判断の概況	3
(2)	景気判断の推移	4
2.	暮らし向き判断	5
(1)	暮らし向き判断の概況	5
(2)	暮らし向き判断の推移	6
III.	支出意向	7
1.	支出意向D Iの推移	7
2.	支出意向(大きな買い物)の推移	8
IV.	家計簿調査	9
V.	特別調査	11
1.	節約の意識について	11
(1)	節約の意識について	11
(2)	節約を意識している理由	12
(3)	節約を特に意識する出費	13
VI.	調査の概要	14

I. 消費指数

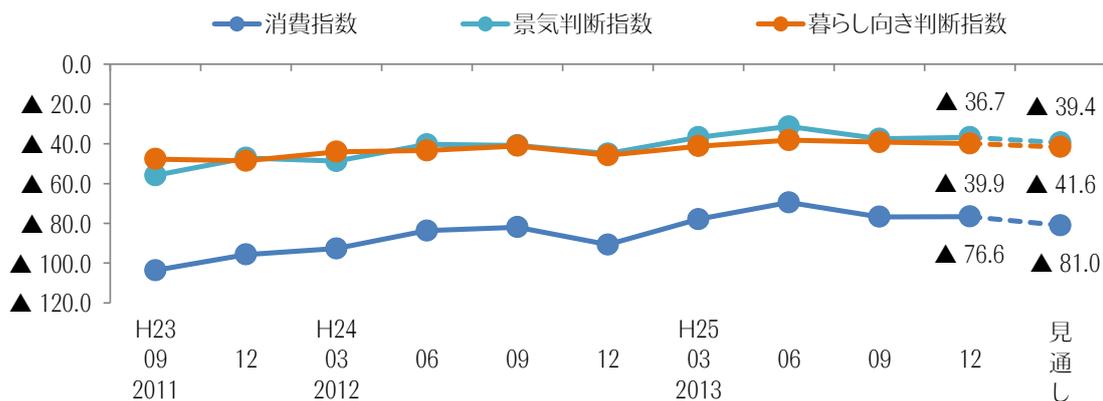
～足元の消費マインドは横ばい圏内ながら、先行きには不透明感～

消費指数は▲76.6(前期比0.1ポイント上昇)とほぼ横ばいとなった。内訳をみると、景気判断指数は▲36.7(同0.8ポイント上昇)と小幅ながら改善した一方、暮らし向き判断指数は▲39.9(同0.7ポイント下落)と2期連続で悪化した。

なお、今後の見通しについては▲81.0(今回調査比4.4ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。内訳としては、景気判断指数が▲39.4(同2.7ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲41.6(同1.7ポイント下落)とともに悪化が見込まれている。

以上総括すると、県内景気には明るい兆しがあるものの安定的な世帯収入の増加には至っておらず、後述のとおり物価上昇への警戒感が引き続き強いことから、足元の消費マインドは横ばい圏内ながら、先行きには不透明感が窺える。

図表1 消費指数の推移



調査時期		消費指数		
			景気判断	暮らし向き判断
H24	12月	▲ 90.7	▲ 44.9	▲ 45.8
H25	3月	▲ 77.9	▲ 36.7	▲ 41.2
	6月	▲ 69.5	▲ 31.3	▲ 38.2
	9月	▲ 76.7	▲ 37.5	▲ 39.2
H25	12月	▲ 76.6	▲ 36.7	▲ 39.9
	(前期比)	(0.1)	(0.8)	(▲ 0.7)
	(前年同期比)	(14.1)	(8.2)	(5.9)
H26	見通し	▲ 81.0	▲ 39.4	▲ 41.6
	(前期比)	(▲ 4.4)	(▲ 2.7)	(▲ 1.7)

【指数の見方】

消費指数は景気判断指数(景気・雇用環境・物価の3項目で構成)と暮らし向き指数(世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成)の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

図表2 消費指数(内訳)の推移

消費指数		消費指数										
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数						(2)暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり				
23年	9月	▲103.6	▲55.9	▲19.6	▲22.4	▲13.9	▲47.7	▲12.4	▲13.8	▲6.4	▲15.1	
	12月	▲95.7	▲47.1	▲18.0	▲20.2	▲8.9	▲48.6	▲12.2	▲13.8	▲6.8	▲15.8	
24年	3月	▲92.7	▲48.7	▲15.8	▲18.4	▲14.5	▲44.0	▲11.3	▲11.8	▲7.1	▲13.8	
	6月	▲83.7	▲40.3	▲14.5	▲16.9	▲8.9	▲43.4	▲11.3	▲12.2	▲6.0	▲13.9	
	9月	▲81.9	▲40.8	▲13.8	▲16.6	▲10.4	▲41.1	▲10.3	▲12.9	▲5.1	▲12.8	
	12月	▲90.7	▲44.9	▲16.6	▲18.4	▲9.9	▲45.8	▲12.4	▲13.0	▲6.4	▲14.0	
25年	3月	▲77.9	▲36.7	▲9.6	▲13.2	▲13.9	▲41.2	▲10.9	▲11.4	▲7.0	▲11.9	
	6月	▲69.5	▲31.3	▲6.8	▲10.0	▲14.5	▲38.2	▲9.5	▲11.1	▲5.5	▲12.1	
	9月	▲76.7	▲37.5	▲8.1	▲10.8	▲18.6	▲39.2	▲10.4	▲11.4	▲5.0	▲12.4	
	12月	▲76.6	▲36.7	▲8.0	▲9.4	▲19.3	▲39.9	▲10.1	▲11.5	▲5.8	▲12.5	
26年	見通し	▲81.0	▲39.4	▲8.8	▲9.7	▲20.9	▲41.6	▲10.9	▲10.5	▲8.1	▲12.1	

(前期差)

消費指数		消費指数										
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数						(2)暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり				
23年	9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	12月	7.9	8.8	1.6	2.2	5.0	▲0.9	0.2	0.0	▲0.4	▲0.7	
24年	3月	3.0	▲1.6	2.2	1.8	▲5.6	4.6	0.9	2.0	▲0.3	2.0	
	6月	9.0	8.4	1.3	1.5	5.6	0.6	0.0	▲0.4	1.1	▲0.1	
	9月	1.8	▲0.5	0.7	0.3	▲1.5	2.3	1.0	▲0.7	0.9	1.1	
	12月	▲8.8	▲4.1	▲2.8	▲1.8	0.5	▲4.7	▲2.1	▲0.1	▲1.3	▲1.2	
25年	3月	12.8	8.2	7.0	5.2	▲4.0	4.6	1.5	1.6	▲0.6	2.1	
	6月	8.4	5.4	2.8	3.2	▲0.6	3.0	1.4	0.3	1.5	▲0.2	
	9月	▲7.2	▲6.2	▲1.3	▲0.8	▲4.1	▲1.0	▲0.9	▲0.3	0.5	▲0.3	
	12月	0.1	0.8	0.1	1.4	▲0.7	▲0.7	0.3	▲0.1	▲0.8	▲0.1	
26年	見通し	▲4.4	▲2.7	▲0.8	▲0.3	▲1.6	▲1.7	▲0.8	1.0	▲2.3	0.4	

(前年同期差)

消費指数		消費指数										
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数						(2)暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり				
24年	9月	21.7	15.1	5.8	5.8	3.5	6.6	2.1	0.9	1.3	2.3	
	12月	5.0	2.2	1.4	1.8	▲1.0	2.8	▲0.2	0.8	0.4	1.8	
25年	3月	14.8	12.0	6.2	5.2	0.6	2.8	0.4	0.4	0.1	1.9	
	6月	14.2	9.0	7.7	6.9	▲5.6	5.2	1.8	1.1	0.5	1.8	
	9月	5.2	3.3	5.7	5.8	▲8.2	1.9	▲0.1	1.5	0.1	0.4	
	12月	14.1	8.2	8.6	9.0	▲9.4	5.9	2.3	1.5	0.6	1.5	
26年	見通し	▲3.1	▲2.7	0.8	3.5	▲7.0	▲0.4	0.0	0.9	▲1.1	▲0.2	

II. 消費指数(内訳)

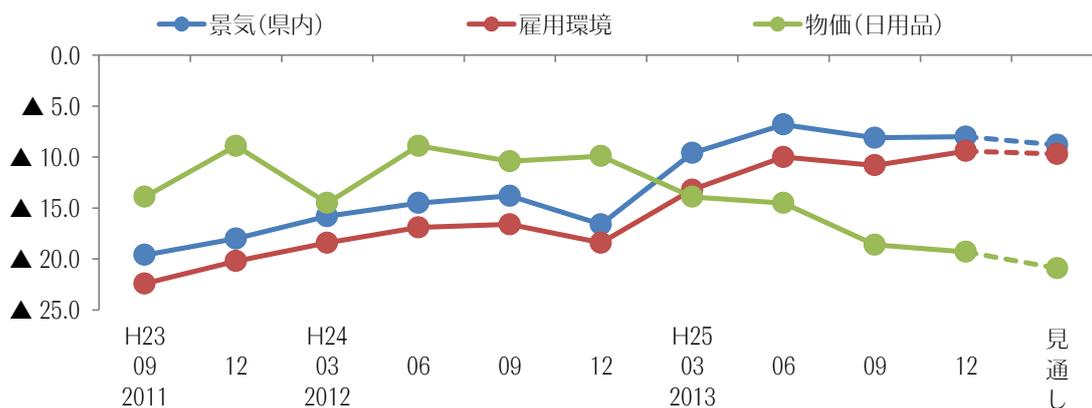
1. 景気判断

(1) 景気判断の概況

景気判断指数は▲36.7(前期比 0.8 ポイント上昇)と小幅ながら2期ぶりに改善した。指数を形成する個別指数では、「景気(県内)」は▲8.0(同 0.1 ポイント上昇)、「雇用環境」は▲9.4(同 1.4 ポイント上昇)とともに改善がみられた一方、「物価(日用品)」は▲19.3(同 0.7 ポイント下落)と4期連続で悪化した。

なお、今後の見通しについては▲39.4(今回調査比 2.7 ポイント下落)と再び悪化に転じる見通しであり、個別指数をみても、すべての項目で悪化が見込まれている。雇用環境の改善など県内景気には明るい兆しも見られるが、燃料代・電気料金の値上げに加え、来年4月の消費税増税を控えて、物価上昇への警戒感はさらに強まる見通しである。

図表3 景気判断指数(内訳)の推移



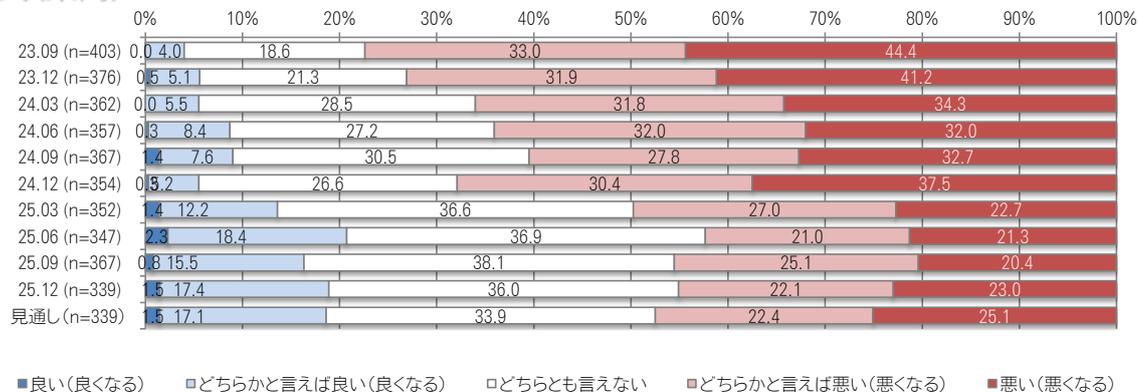
調査時期	景気判断指数		
	景気(県内)	雇用環境	物価(日用品)
H24 12月	▲44.9	▲16.6	▲9.9
H25 3月	▲36.7	▲9.6	▲13.9
H25 6月	▲31.3	▲6.8	▲14.5
H25 9月	▲37.5	▲8.1	▲18.6
H25 12月	▲36.7	▲9.4	▲19.3
(前期比)	(0.8)	(1.4)	(▲0.7)
(前年同期比)	(8.2)	(9.0)	(▲9.4)
H26 見通し	▲39.4	▲9.7	▲20.9
(前期比)	(▲2.7)	(▲0.3)	(▲1.6)

【指数の見方】

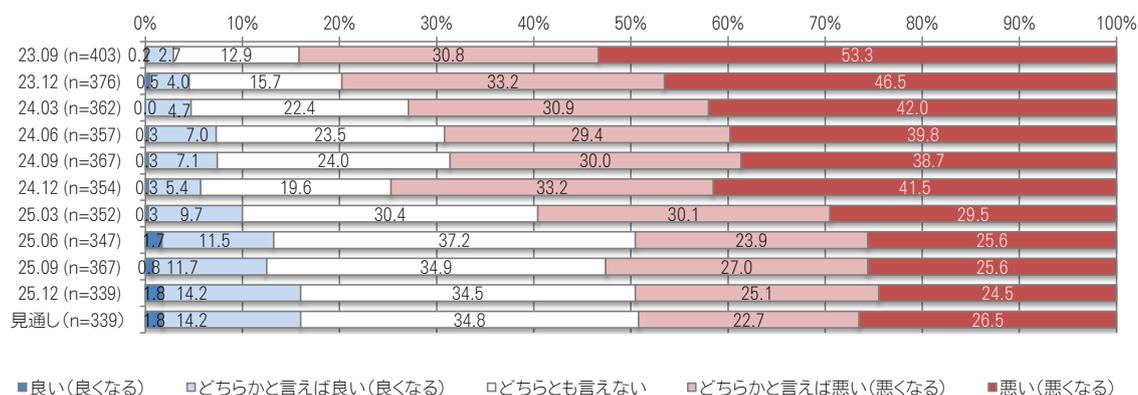
景気判断指数は景気(県内)、雇用環境、物価(日用品)の3項目の合計からなり、値は100~▲100の範囲をとります。指数がプラスであれば県内景気は高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

(2) 景気判断の推移

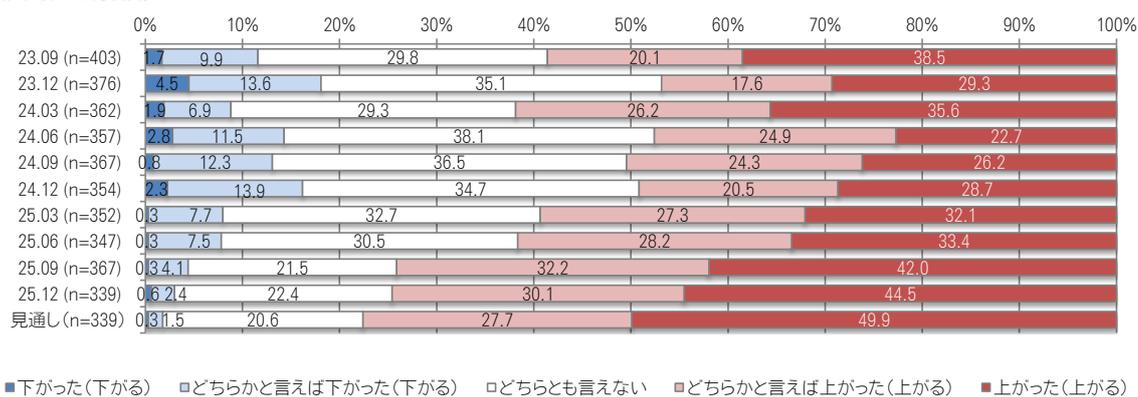
① 景気(県内)



② 雇用環境



③ 物価(日用品)



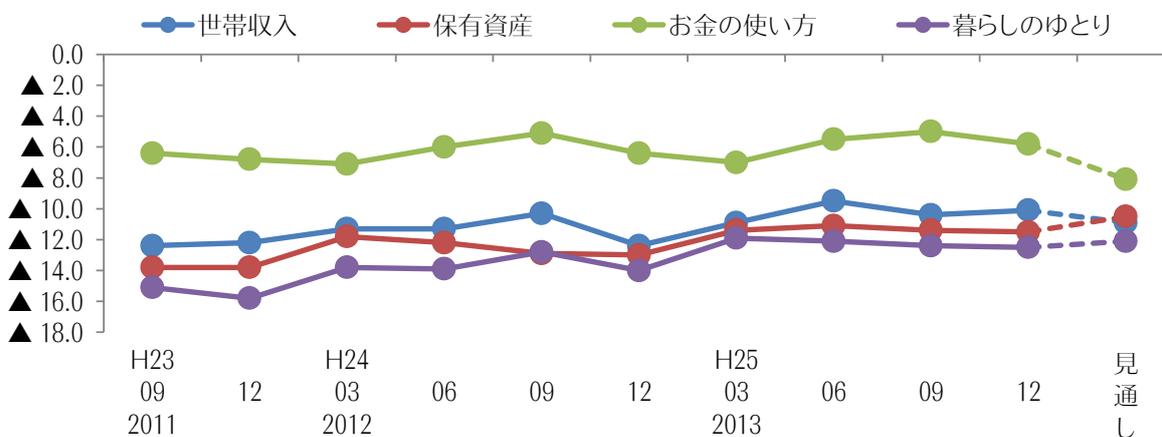
2. 暮らし向き判断

(1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲39.9(前期比 0.7 ポイント下落)と2期連続で悪化した。指数を形成する個別指数をみると、「世帯収入」が▲10.1(同 0.3 ポイント上昇)と小幅ながら改善した一方で、その他の項目はすべて悪化した。

なお、今後の見通しについては▲41.6(今回調査比 1.7 ポイント下落)と悪化が続く見通しとなっている。「保有資産」と「暮らしのゆとり」で若干の改善が見込まれているものの、「世帯収入」と「お金の使い方」では悪化が見込まれている。世帯収入の増加については依然として先行き不透明な上に、前述のとおり物価上昇への警戒感が色濃くみられることから、当面は消費の抑制姿勢が続く見通しである。

図表4 暮らし向き判断指数(内訳)の比較



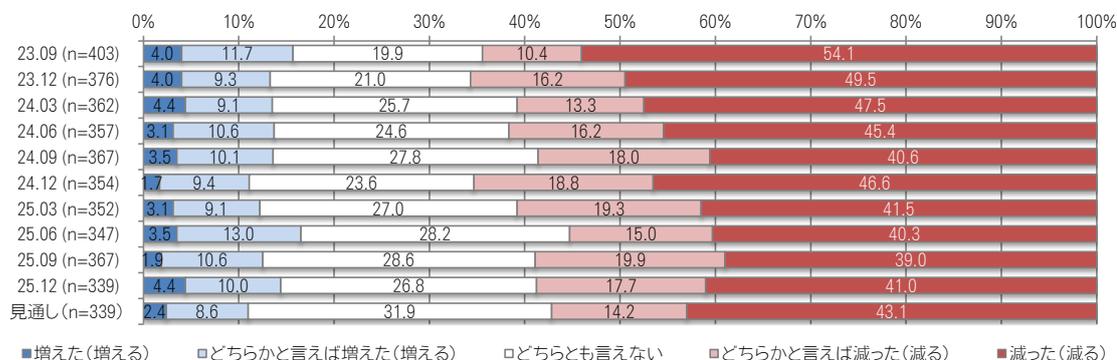
調査時期	暮らし向き判断指数				
	世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり	暮らし向き判断指数
H24 12月	▲12.4	▲13.0	▲6.4	▲14.0	▲45.8
H25 3月	▲10.9	▲11.4	▲7.0	▲11.9	▲41.2
6月	▲9.5	▲11.1	▲5.5	▲12.1	▲38.2
9月	▲10.4	▲11.4	▲5.0	▲12.4	▲39.2
H25 12月	▲10.1	▲11.5	▲5.8	▲12.5	▲39.9
(前期比)	(0.3)	(▲0.1)	(▲0.8)	(▲0.1)	(▲0.7)
(前年同期比)	(2.3)	(1.5)	(0.6)	(1.5)	(5.9)
H25 見通し	▲10.9	▲10.5	▲8.1	▲12.1	▲41.6
(前期比)	(▲0.8)	(1.0)	(▲2.3)	(0.4)	(▲1.7)

【指数の見方】

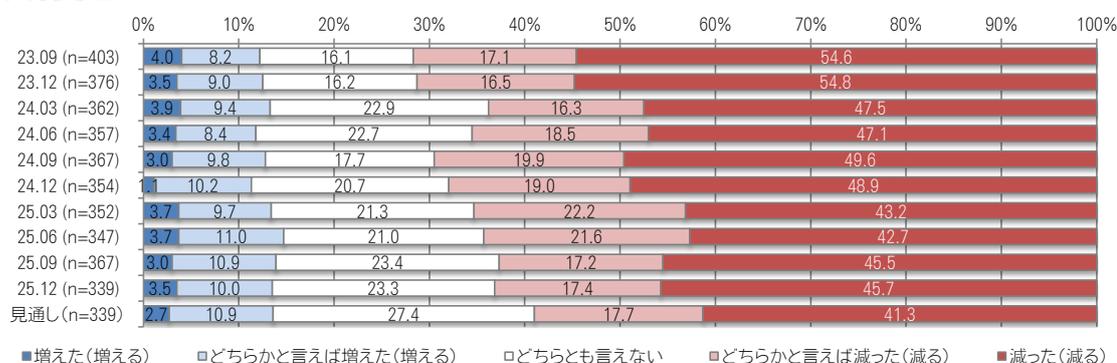
暮らし向き指数は世帯収入、保有資産、お金の使い方、暮らしのゆとりの4項目の合計からなり、値は100～▲100の範囲をとります。指数がプラスであれば暮らし向きは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

(2) 暮らし向き判断の推移

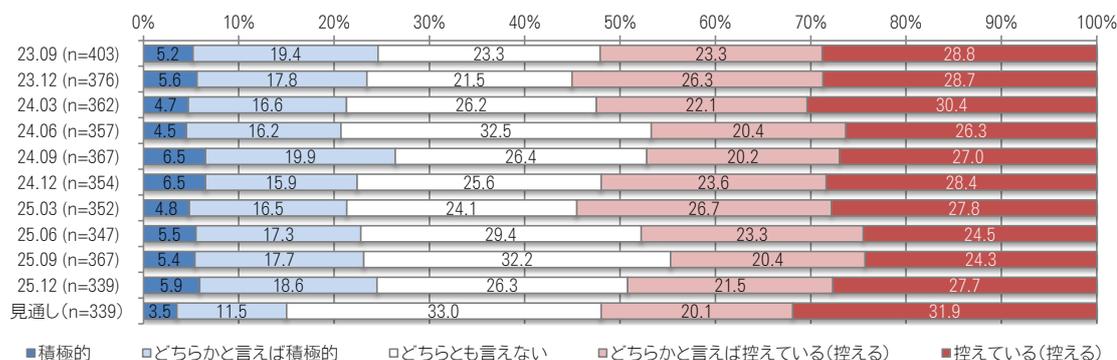
① 世帯(勤労)収入



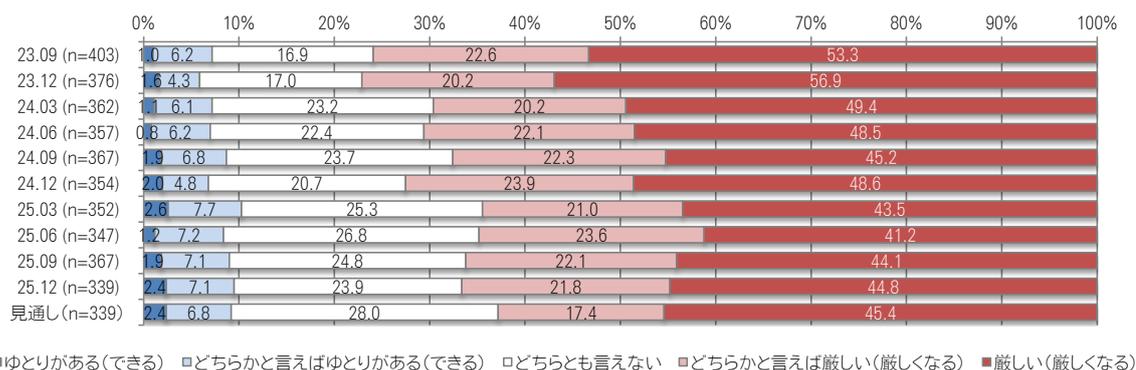
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



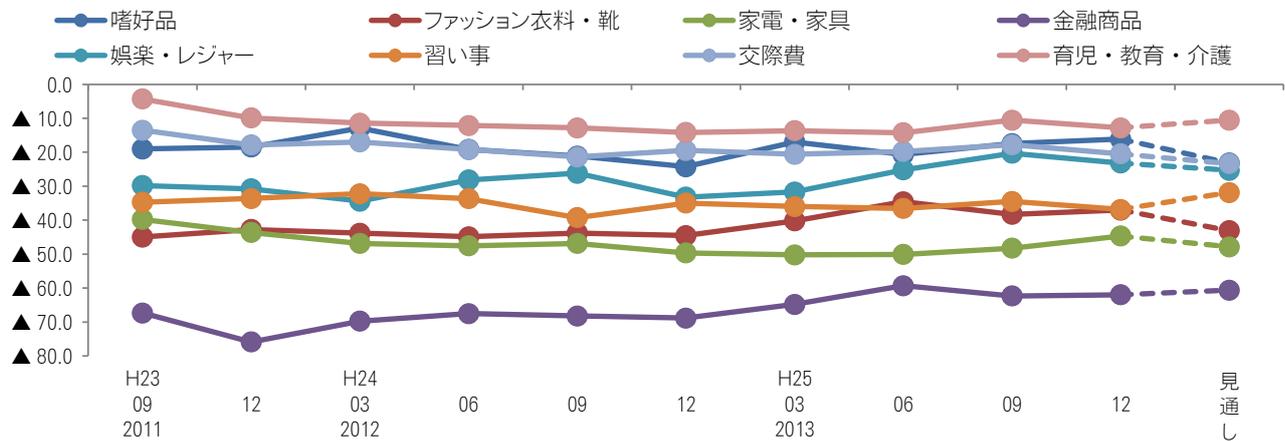
III. 支出意向

1. 支出意向D I の推移

支出意向D I の平均値は▲31.6(前期比0.4ポイント下落)と若干の悪化となった。支出意向D I を形成する8つの項目でみると、「嗜好品」「ファッション・衣料」「家電・家具」「金融商品」の4項目で改善がみられ、中でも「家電・家具」は▲44.7(同3.6ポイント上昇)と改善幅が大きい。一方、「娯楽・レジャー」が▲23.2(同2.8ポイント下落)となるなど、他の4項目はいずれも悪化となった。

なお、今後の見通しについては▲33.2(今回調査比1.6ポイント下落)と悪化する見通しとなっている。8つの項目でみると5項目で悪化しており、中でも「嗜好品」が▲23.2(同7.0ポイント下落)と悪化幅が大きい。一方、改善のみられた3項目の中では、「習い事」が▲31.9(同5.0ポイント上昇)と改善幅が最も大きくなっている。

図表5 支出意向D I の推移



	支出意向D I									
	平均値	嗜好品	ファッション・衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽・レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護	
24.12	▲ 36.1	▲ 24.3	▲ 44.6	▲ 49.7	▲ 68.8	▲ 33.2	▲ 35.0	▲ 19.5	▲ 14.2	
25.03	▲ 34.3	▲ 17.0	▲ 40.2	▲ 50.2	▲ 64.8	▲ 31.7	▲ 36.0	▲ 20.6	▲ 13.7	
25.06	▲ 32.6	▲ 20.7	▲ 34.6	▲ 50.1	▲ 59.3	▲ 25.2	▲ 36.6	▲ 19.8	▲ 14.3	
25.09	▲ 31.2	▲ 17.5	▲ 38.3	▲ 48.3	▲ 62.3	▲ 20.3	▲ 34.5	▲ 17.8	▲ 10.6	
25.12	▲ 31.6	▲ 16.2	▲ 37.0	▲ 44.7	▲ 62.0	▲ 23.2	▲ 36.9	▲ 20.5	▲ 12.8	
(前期比)	(▲ 0.4)	(1.3)	(1.3)	(3.6)	(0.3)	(▲ 2.8)	(▲ 2.3)	(▲ 2.7)	(▲ 2.3)	
(前年同期比)	(4.5)	(8.1)	(7.6)	(5.0)	(6.8)	(10.1)	(▲ 1.9)	(▲ 1.0)	(1.4)	
見通し	▲ 33.2	▲ 23.2	▲ 43.1	▲ 47.9	▲ 60.6	▲ 25.3	▲ 31.9	▲ 23.4	▲ 10.6	
(前期比)	(▲ 1.6)	(▲ 7.0)	(▲ 6.1)	(▲ 3.2)	(1.4)	(▲ 2.2)	(5.0)	(▲ 2.9)	(2.3)	

【D I 値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれD I 値を算出する。D I 値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り。

例)嗜好品D I 値

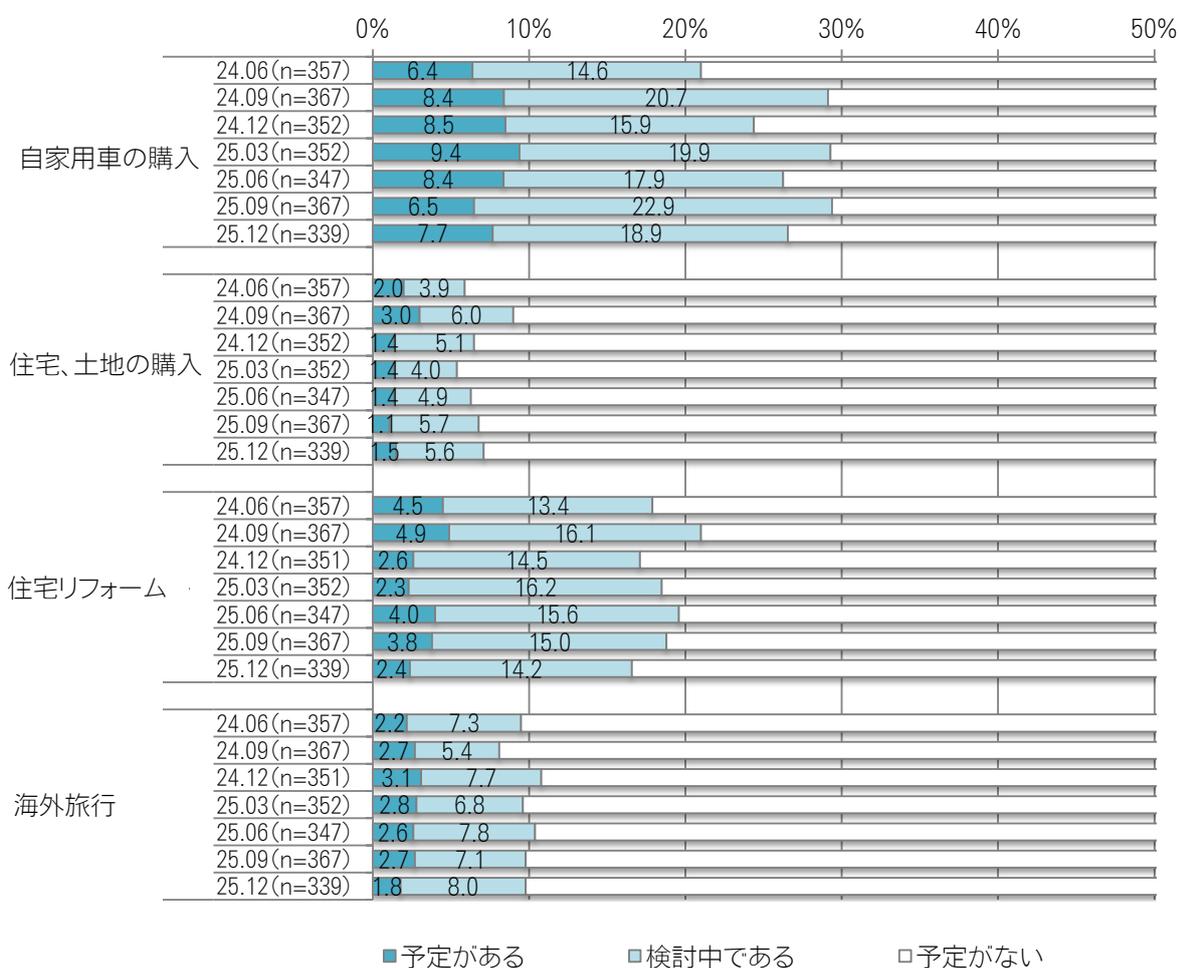
$$= (\text{「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合} \times 1.0 + \text{「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合} \times 0.5) - (\text{「3. どちらかと言えば控える」と回答した世帯の割合} \times 0.5 + \text{「4. 控えている」と回答した世帯の割合} \times 1.0)$$

2. 支出意向(大きな買い物)の推移

大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車の購入」が 7.7% (前期比 1.2 ポイント上昇)、「住宅、土地の購入」が 1.5% (同 0.4%ポイント上昇)となり、上昇がみられた。

大きな買い物(支出)に前向きな世帯(「予定がある」に「検討中である」を合わせた世帯割合)をみると、総じて大きな変化はみられないものの、「自家用車の購入」で 2.8 ポイント、「住宅リフォーム」で 2.2 ポイントと、それぞれ前回より割合が減少している。

図表6 支出意向(大きな買い物)の比較

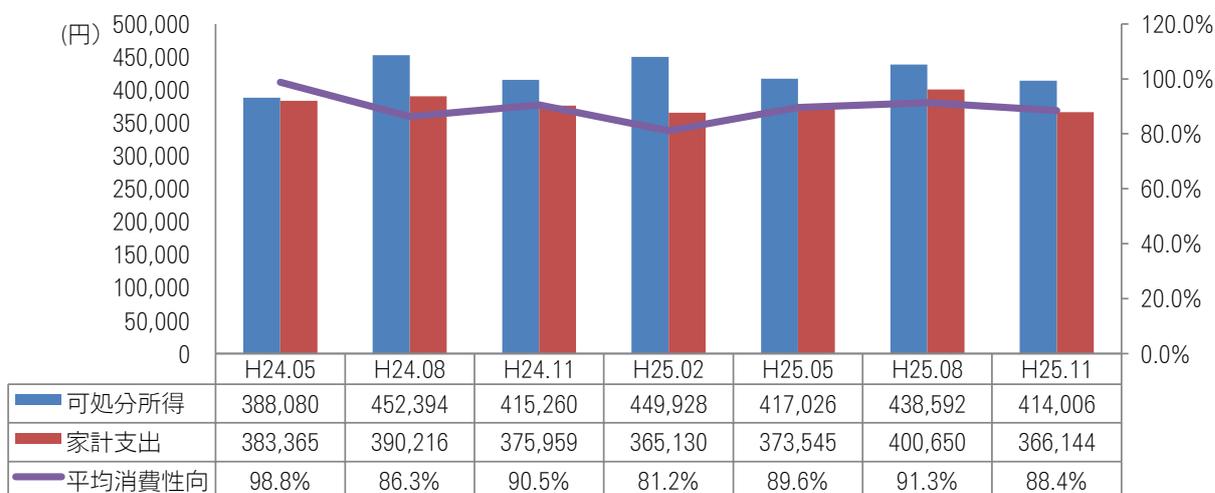


IV. 家計簿調査

図表7 平成25年11月の家計簿(340世帯)

調査項目		調査年月		(単位:円)		
		24年11月	25年8月	25年11月	前期比	前年同期比
給与	世帯主の定例給与《支給額》	286,314	289,931	295,416	5,485	9,102
	世帯主の臨時給与《支給額》	5,451	36,411	3,397	▲33,014	▲2,054
	A.世帯主の給与《支給額》	291,765	326,342	298,813	▲27,529	7,048
	世帯員の定例給与《支給額》	113,215	108,665	108,492	▲173	▲4,723
	世帯員の臨時給与《支給額》	2,862	12,469	3,000	▲9,469	138
	B.世帯員の給与《支給額》	116,077	121,134	111,492	▲9,642	▲4,585
世帯収入合計《支給額》(A+B)		407,842	447,476	410,305	▲37,171	2,463
収入	世帯主の定例給与《手取り額》	223,296	223,219	228,095	4,876	4,799
	世帯主の臨時給与《手取り額》	4,400	29,435	2,265	▲27,170	▲2,135
	C.世帯主の勤労収入合計《手取り額》	227,696	252,654	230,360	▲22,294	2,664
	世帯員の定例給与《手取り額》	93,826	90,953	90,228	▲725	▲3,598
	世帯員の臨時給与《手取り額》	2,407	12,023	2,586	▲9,437	179
	D.世帯員の勤労収入合計《手取り額》	96,233	102,976	92,814	▲10,162	▲3,419
世帯勤労収入合計《手取り額》(C+D)		323,929	355,630	323,174	▲32,456	▲755
手取り額	1.公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	15,658	35,301	17,194	▲18,107	1,536
	2.保険給付金(医療、介護、失業保険)	1,584	1,453	266	▲1,187	▲1,318
	3.各種手当(児童手当、障害者手当など)	3,837	4,273	2,379	▲1,894	▲1,458
	4.利息、株式配当、投資分配金	2,052	2,938	3,457	519	1,405
	5.事業収入(個人事業、農林水産業など)	7,972	6,894	4,743	▲2,151	▲3,229
	6.不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	4,305	4,297	5,409	1,112	1,104
	7.有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	6,045	3,196	15,829	12,633	9,784
	8.不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	0	327	0	▲327	0
	9.中古品売却(リサイクルショップなど)	467	355	227	▲128	▲240
	10.保険満期返戻金	11,620	46	14,306	14,260	2,686
	11.保険一時金(生命保険、損害保険など)	810	3,220	6,853	3,633	6,043
	12.相続、贈与、退職金	5,949	27	5,882	5,855	▲67
	13.祝金、謝礼金、香典など	7,641	4,576	5,056	480	▲2,585
	14.身内からの仕送り	4,956	2,100	2,044	▲56	▲2,912
	15.借入れ(カードローン、キャッシング)	8,033	2,025	3,734	1,709	▲4,299
	16.その他	10,402	11,934	3,453	▲8,481	▲6,949
E.その他収入(控除後)		91,331	82,962	90,832	7,870	▲499
I.収入計(C+D+E)		415,260	438,592	414,006	▲24,586	▲1,254
支出	1.食費(飲食会費は含まない)	51,790	56,469	53,907	▲2,562	2,117
	2.住居費(家賃、駐車場、修繕)	14,558	16,244	21,494	5,250	6,936
	3.水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	26,117	22,416	28,877	6,461	2,760
	4.生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	9,142	10,258	10,450	192	1,308
	5.被服・装飾費(衣服、アクセサリ等)	8,025	9,382	10,661	1,279	2,636
	6.医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	13,600	11,551	10,654	▲897	▲2,946
	7.交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	3,647	5,905	4,087	▲1,818	440
	8.交通費2(ガソリン代)	17,495	18,748	18,653	▲95	1,158
	9.自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	18,025	10,642	14,933	4,291	▲3,092
	10.通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダ料金など)	17,810	18,629	18,259	▲370	449
	11.教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	16,819	10,277	9,571	▲706	▲7,248
	12.育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	6,531	5,520	6,072	552	▲459
	13.交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	20,259	22,000	23,337	1,337	3,078
	14.娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	8,374	13,166	8,598	▲4,568	224
	15.習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	1,931	1,950	1,978	28	47
	16.高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	16,003	22,398	8,879	▲13,519	▲7,124
	17.金融商品1(株、国債、外貨、金など)	714	6,875	1,533	▲5,342	819
	18.金融商品2(投資信託、変額・定額年金保険)	8,597	18,888	2,107	▲16,781	▲6,490
	19.借入返済1(住宅ローン)	26,331	28,333	27,787	▲546	1,456
	20.借入返済2(自動車、学費、カードローン)	15,690	14,864	13,411	▲1,453	▲2,279
	21.税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	35,450	34,465	33,077	▲1,388	▲2,373
	22.身内への仕送り(学生など)	13,754	9,647	8,041	▲1,606	▲5,713
	23.小遣い、その他	25,297	32,023	29,778	▲2,245	4,481
II.支出計		375,959	400,650	366,144	▲34,506	▲9,815
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		90.5%	91.3%	88.4%	▲2.9%	▲2.1%
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)		9.5%	8.7%	11.6%	2.9%	2.1%

図表8 収支の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得(収入の手取り額)が414千円となり、前年同期比で1千円の減少と、ほぼ横ばいとなった。内訳をみると、「借入れ(カードローン、キャッシング)」などが減少したものの、「有価証券売却・解約金(株、投資信託など)」や「保険一時金(生命保険、損害保険など)」などが増加となった。また、勤労収入では、「世帯員の勤労収入合計(手取り額)」が3千円減少した一方、「世帯主の勤労収入合計(手取り額)」は3千円増加している。

支出面では支出合計が366千円となり、前年同期比で10千円の減少となった。増減額の大きな項目をみると、「住居費(家賃、駐車場、修繕)」で7千円、「小遣い、その他」で4千円増加した一方、「教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)」や「高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)」でそれぞれ7千円減少し、「身内への送り(学生など)」でも6千円減少している。

この結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は88.4%で、前年同期(90.5%)に比べて2.1ポイント割合が低下している。

V. 特別調査

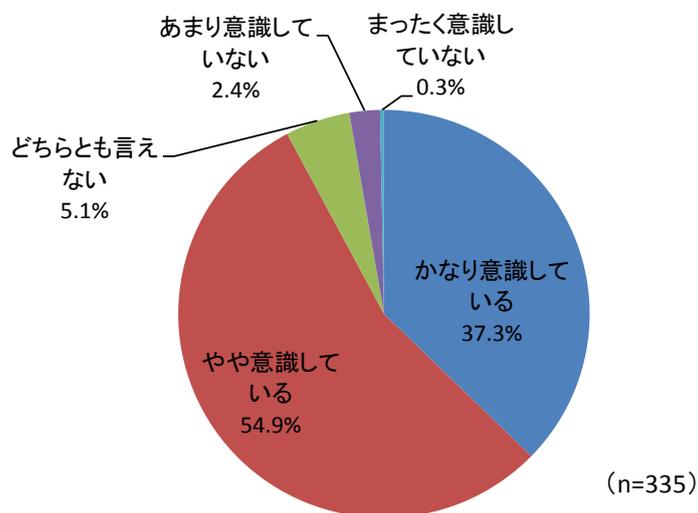
1. 節約の意識について

(1) 節約の意識について

日々の生活でどの程度節約を意識しているか尋ねたところ、「かなり意識している」が37.3%、「やや意識している」が54.9%となり、これを合計した「(節約を)意識している」と回答した世帯は92.2%と、全体の9割に達した。

一方、「まったく意識していない」に「あまり意識していない」を合わせた「(節約を)意識していない」と回答した世帯は、全体の2.7%と極めて低い割合であった。

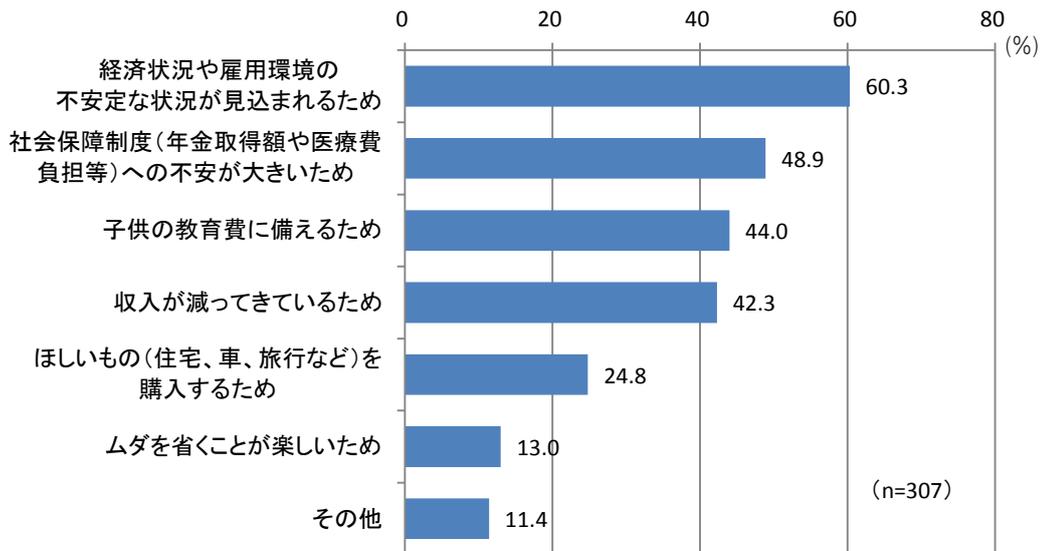
図表9 節約の意識について



(2) 節約を意識している理由

(1)で節約を意識していると回答した世帯に対して、その理由(複数回答)を尋ねたところ、「経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため」が60.3%と最も多く、次いで「社会保障制度(年金取得額や医療費負担等)への負担が大きい」が48.9%で続いた。家計をとりまく経済環境や社会保障制度などについて、依然先行き不透明な状況が続くなか、こうした将来への不安を映じて家計が節約に動いている状況が色濃く窺える。

図表 10 節約を意識している理由(複数回答)



世帯主の年代別にみると、各世代のすべてにおいて「経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため」が上位に入った。

各世代別にみると、20歳代では、全体では回答割合の低かった「ほしいもの(住宅、車、旅行など)を購入するため」が58.3%で最も多くなっており、他の世代に比べて購買意欲が高いことが窺える。20歳代から40歳代までは、「子供の教育費に備えるため」が上位に入っており、将来の出費を見据えて節約を心がけている様子がみられた。また、50歳代と60歳代以上では、「社会保障制度(年金取得額や医療費負担等)への負担が大きい」や「収入が減ってきているため」が上位にランクしており、生活防衛目的から節約を意識する様子が窺えた。

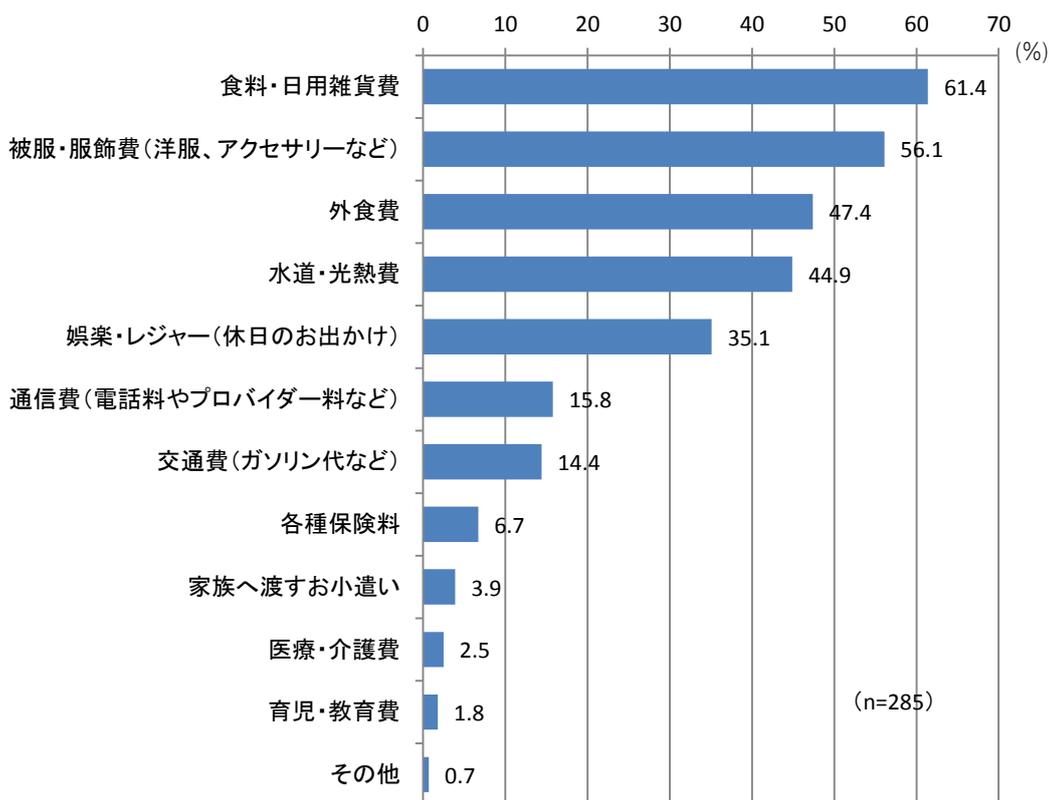
図表 11 世帯主の年齢別・節約を意識している理由(複数回答)

	第1位	第2位	第3位
20歳代	ほしいもの(住宅、車、旅行など)を購入するため(58.3%)	経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため(41.7%) 子供の教育費に備えるため(41.7%)	
30歳代	子供の教育費に備えるため(59.5%)	経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため(57.1%)	社会保障制度(年金取得額や医療費負担等)への負担が大きい(35.7%)
40歳代	子供の教育費に備えるため(59.3%)	経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため(54.9%)	社会保障制度(年金取得額や医療費負担等)への負担が大きい(42.9%)
50歳代	経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため(66.3%)	社会保障制度(年金取得額や医療費負担等)への負担が大きい(61.4%)	収入が減ってきているため(55.4%)
60歳代以上	経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため(73.0%) 社会保障制度(年金取得額や医療費負担等)への負担が大きい(73.0%)		収入が減ってきているため(59.5%)

(3) 節約を特に意識する出費

(1)で節約を意識していると回答した世帯に対して、特に節約を意識している出費について尋ねた(回答は3つまで)ところ、「食料・日用雑貨費」が61.4%と最も多く、次いで「被服・服飾費(洋服、アクセサリなど)」が56.1%、「外食費」が47.4%、「水道・光熱費」が44.9%が続いた。「食料・日用雑貨費」は家計に占める割合が大きく、出費頻度も高いことから、最も節約が意識されているものと考えられる。

図表12 節約を特に意識している出費(回答3つまで)



VI. 調査の概要

1. 調査の目的

秋田県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の内容

- ◆ 専属モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：382世帯 有効回答数：340世帯 回答率：89.0%

3. 回答モニター属性



4. 調査の対象者

- ・秋田県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数2人以上の世帯）

5. 調査期間

- ・平成25年12月1日（日）～16日（月）

6. 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中央	秋田市、由利本荘市、潟上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所 研究開発グループ 後藤正彦(秋田本部)／松田美由紀(山形本社)
山形本社

〒990-0043 山形県山形市本町1-4-21 荘銀山形ビル8F

TEL : 023-626-9017 Fax : 023-626-9038 E-mail : kenkyuu@f-ric.co.jp URL : http://www.f-ric.co.jp

秋田本部

〒010-0001 秋田県秋田市中通3-1-41 北都銀行本店3F

TEL : 018-837-1727 Fax : 018-834-5508